

「情報通信月間」中国総合通信局長表彰

1 団体

島根県 様

(代表：知事 ^{まるやま たつや}丸山 達也 様)

オープンデータを用いた地域課題解決のアイデアソンや県内の市町村担当者向け研修の開催など、島根県内のオープンデータの普及促進に多大な貢献をされました。

宇部市 様

(代表：市長 ^{くぼた きみこ}久保田 后子 様)

多年にわたりオープンデータを活用して、地方創生の推進に資するアプリコンテストを開催するなど、オープンデータの普及促進に多大な貢献をされました。

川本町 様

(代表：町長 ^{みやけみのる}三宅 実 様)

町内にテレワーク拠点を整備するなど、中国地方における過疎地域の成功モデルとして人と仕事の流れを創出し、地域における働き方改革や地域の活性化に多大な貢献をされました。

サビエル高等学校 様

(代表：校長 ^{まつばら ひでき}松原 秀樹 様)

高校生 ICT Conference など情報モラル教育に熱心に取り組んでおられ、生徒のインターネットリテラシーの向上に多大な貢献をされました。

一般社団法人高梁川プレゼンターレ 様

(代表：代表理事 ^{さかのうえ ひろし}坂ノ上 博史 様)

倉敷美観地区近隣において、古民家を再生しテレワーク拠点を整備することで人と仕事の流れを創出するとともに、地域住民の働き方改革や地域の活性化に多大な貢献をされました。

山陰ケーブルビジョン株式会社 様

(代表：代表取締役社長 ^{いしはら しゅんたろう}石原 俊太郎 様)

e-ネットキャラバンの趣旨に賛同し、多数の講座で講師を務めるなどインターネットの安心・安全利用の普及促進に多大な貢献をされました。

ためま株式会社 様

(代表：代表取締役 ^{しみず よしひろ}清水 義弘 様)

スマートフォンで地域情報を共有するアプリ「ためまっぷ」を中国地域をはじめ、全国の自治体等と連携し子育て情報等の共有に活用されるなど、地域の情報化や活性化に多大な貢献をされました。

三原テレビ放送株式会社 様

(代表：代表取締役 ^{ごとう}後藤 ^{かずゆき}和之 様)

平成30年7月豪雨災害において、地域住民にきめ細かな情報提供を行うとともに災害時の有効な情報伝達の在り方を提示し、地域全体の防災意識の向上を図るなど多大な貢献をされました。